

四半期報告書

(第13期第3四半期)

日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	6
1【株式等の状況】	6
2【役員の状況】	7
第4【経理の状況】	8
1【四半期連結財務諸表】	9
2【その他】	16
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年4月11日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）

【会社名】 日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社

【英訳名】 Medical Net Communications, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平川 大

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目34番14号

【電話番号】 (03) 5790-5261

【事務連絡者氏名】 管理部ゼネラルマネージャー 三宅 大祐

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目34番14号

【電話番号】 (03) 5790-5261

【事務連絡者氏名】 管理部ゼネラルマネージャー 三宅 大祐

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高 (千円)	836,420	932,951	1,163,377
経常利益 (千円)	101,332	87,301	119,969
四半期(当期)純利益 (千円)	54,684	44,719	63,311
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,063	41,790	64,919
純資産額 (千円)	1,141,959	1,188,220	1,151,816
総資産額 (千円)	1,497,412	1,565,446	1,551,162
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.65	8.30	12.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.16	8.30	11.75
自己資本比率 (%)	74.70	74.80	72.94

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.62	1.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀による金融緩和策による円安方向への動きや株価の上昇などを背景に、景気は消費主導で緩やかな回復基調で推移いたしました。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などを含む幅広い層における消費の底堅さが消費全体を支えておりますが、海外景気の下振れ懸念があり、景気を下押しするリスクとなる先行き不透明な状態が続いております。

当社グループの主要なクライアントである歯科医院やエステ・美容関連の顧客におきましても広告出稿意欲は高いものの、投資時期を慎重に見極める状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、基幹事業であるポータルサイト運営事業の効率化と顧客満足度の追求を図ってまいりました。さらに、保証事業、医療BtoB事業、人材キャリア事業等の新規事業の積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は932,951千円（前年同四半期比11.5%増）、営業利益は86,573千円（前年同四半期比13.6%減）、経常利益は87,301千円（前年同四半期比13.8%減）、四半期純利益は44,719千円（前年同四半期比18.2%減）となりました。

なお、セグメントの業績は以下のとおりであります。

① ポータルサイト運営事業

ポータルサイト運営事業においては、当社グループが運営するポータルサイトの認知度向上を図るとともに、既存の広告枠の見直しを進めてサービスの活性化及び新たな広告枠の創出を図りました。その結果、主力サイトの「インプラントネット」の売上高は前年同四半期比で減少いたしました。また、歯科分野では「矯正歯科ネット」、美容・エステ分野では「気になる！美容整形・総合ランキング」などの売上高が前年同四半期比で増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は460,005千円（前年同四半期比9.0%増）、セグメント利益は289,657千円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

② SEM事業

SEM事業においては、リスティング広告（検索連動広告）運用代行サービスの積極的な販売に努めた結果、リスティング広告運用代行サービスの売上高が前年同四半期比で増加いたしました。一方でSEOサービスにおいては、アルゴリズム変更への対応の遅れから、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は218,288千円（前年同四半期比2.3%減）、セグメント利益は327千円（前年同四半期比96.7%減）となりました。

③ 保証事業

保証事業においては、連結子会社の株式会社ガイドデントを通じて、歯科自由診療を行う歯科医院のうち、当社グループが定める基準を満たした歯科医院（認定会員）に対して、治療前に登録した治療に関して治療後に再治療が発生した際の費用を保証するサービスを主に提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、積極的に保証サービスの周知活動を行ってまいりました。また、保証内容の多様化によって認定会員の選択肢を増やしたことにより、前年同四半期比で認定会員数が増加し、それに伴い保証契約本数につきましても大幅に増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は34,137千円（前年同四半期比20.9%増）、セグメント損失は18,576千円（前年同四半期は、セグメント損失14,754千円）となりました。

④ 医療BtoB事業

医療BtoB事業においては、連結子会社のブランネットワークス株式会社を通じて、歯科医療従事者と歯科関連企業等をつなぐポータルサイトの運営を中心にリサーチ、コンベンションの運営受託、広告ソリューションの提供及びMR（製薬会社の医薬情報担当者）向けの高級弁当販売のプラットフォームを弁当製造販売業者へ提供する等、様々なサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、主要なコンベンションの開催時期が翌四半期会計期間となったため、低調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は64,554千円、セグメント損失は9,736千円となりました。なお、医療BtoB事業は、前連結会計年度の第2四半期より連結の対象としているため、前年同四半期との比較は記載しておりません。

⑤ その他

その他の事業においては、事業者向けホームページ制作・メンテナンス、販売代理、人材キャリア事業等を展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、ワンストップソリューションサービスの一環であるリアル広告商材の販売代理を積極的に行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は158,331千円（前年同四半期比30.6%増）、セグメント損失は4,763千円（前年同四半期は、セグメント損失3,530千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,565,446千円となり、前連結会計年度末に比べ14,283千円（前連結会計年度末比0.9%増）の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

① 資産の部

(流動資産)

流動資産は、前払費用の減少やその他に含まれる前渡金の減少があったものの、売掛金が増加したため、1,359,039千円となり、前連結会計年度末に比べ32,766千円（前連結会計年度末比2.5%増）の増加となりました。

(固定資産)

固定資産は、主にソフトウェアの減価償却及びのれんの償却により、無形固定資産が減少したため、206,406千円となり、前連結会計年度末に比べ18,482千円（前連結会計年度末比8.2%減）の減少となりました。

② 負債の部

(流動負債)

流動負債は、主にインプラント保証件数増加に伴う前受金の増加や賞与引当金の増加があったものの、未払法人税等やその他に含まれる未払費用が減少したため、369,143千円となり、前連結会計年度末に比べ22,251千円（前連結会計年度末比5.7%減）の減少となりました。

(固定負債)

固定負債は、保証件数の増加に伴うインプラント保証の支出に備える引当金の増加により、8,082千円となり、前連結会計年度末に比べ130千円（前連結会計年度末比1.6%増）の増加となりました。

③ 純資産の部

純資産は、剰余金の配当を行った一方、四半期純利益を計上したことにより1,188,220千円となり、前連結会計年度末に比べ36,404千円（前連結会計年度末比3.2%増）の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,386,500	5,386,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。 また、1単元の株式数は 100株となっております。
計	5,386,500	5,386,500	—	—

- (注) 1. 発行済株式のうち、200,000株は、現物出資（サーバ3台 カラーレーザー1台 240万円）によるものであります。
2. 提出日現在発行数には、平成26年4月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年2月28日	—	5,386,500	—	286,034	—	261,034

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,385,400	53,854	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	5,386,500	—	—
総株主の議決権	—	53,854	—

(注)「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式34株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注)当社は、単元未満自己株式34株を保有しております。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	934,009	936,685
売掛金	170,039	231,579
前払費用	170,421	159,395
その他	62,220	41,100
貸倒引当金	△10,417	△9,721
流動資産合計	1,326,273	1,359,039
固定資産		
有形固定資産	14,185	12,072
無形固定資産		
のれん	134,854	129,503
その他	28,548	17,707
無形固定資産合計	163,402	147,210
投資その他の資産		
その他	57,933	59,283
貸倒引当金	△10,633	△12,160
投資その他の資産合計	47,300	47,123
固定資産合計	224,889	206,406
資産合計	1,551,162	1,565,446
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,166	14,470
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	36,695	20,780
前受金	217,198	241,886
賞与引当金	—	10,802
ポイント引当金	—	295
その他	100,334	70,909
流動負債合計	391,395	369,143
固定負債		
インプラント保証引当金	7,951	8,082
固定負債合計	7,951	8,082
負債合計	399,346	377,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,034	286,034
資本剰余金	261,034	261,034
利益剰余金	583,726	623,059
自己株式	△34	△34
株主資本合計	1,130,761	1,170,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	712	884
その他の包括利益累計額合計	712	884
少数株主持分	20,342	17,240
純資産合計	1,151,816	1,188,220
負債純資産合計	1,551,162	1,565,446

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
売上高	836,420	932,951
売上原価	406,723	467,847
売上総利益	429,696	465,104
販売費及び一般管理費	329,461	378,531
営業利益	100,234	86,573
営業外収益		
受取利息	339	569
その他	914	552
営業外収益合計	1,253	1,122
営業外費用		
社債利息	125	375
固定資産除却損	31	19
営業外費用合計	156	394
経常利益	101,332	87,301
特別利益		
投資有価証券売却益	2,412	—
特別利益合計	2,412	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	590
特別損失合計	—	590
税金等調整前四半期純利益	103,744	86,711
法人税、住民税及び事業税	52,672	49,290
法人税等調整額	△5,983	△4,197
法人税等合計	46,689	45,093
少数株主損益調整前四半期純利益	57,055	41,617
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,370	△3,102
四半期純利益	54,684	44,719

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	57,055	41,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,007	172
その他の包括利益合計	1,007	172
四半期包括利益	58,063	41,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,692	44,892
少数株主に係る四半期包括利益	2,370	△3,102

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
減価償却費	17,142千円	14,167千円
のれんの償却額	3,620 "	5,350 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月29日 定時株主総会	普通株式	10,267	2	平成24年5月31日	平成24年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	5,386	1	平成25年5月31日	平成25年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ポータルサイト 運営事業	SEM事業	保証事業	医療BtoB事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	421,986	223,393	28,146	42,186	715,713	120,706	836,420
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	91	—	91	545	636
計	421,986	223,393	28,237	42,186	715,804	121,251	837,056
セグメント利益 又は損失(△)	270,517	9,835	△14,754	5,465	271,063	△3,530	267,532

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業、販売代理事業及び人材キャリア事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	271,063
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△3,530
全社費用(注1)	△169,678
その他の調整額(注2)	2,380
四半期連結損益計算書の営業利益	100,234

(注)1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ポータルサイト 運営事業	SEM事業	保証事業	医療BtoB事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	460,005	218,288	34,137	63,691	776,122	156,829	932,951
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	863	863	1,502	2,366
計	460,005	218,288	34,137	64,554	776,986	158,331	935,317
セグメント利益 又は損失(△)	289,657	327	△18,576	△9,736	261,672	△4,763	256,908

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業、販売代理事業及び人材キャリア事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	261,672
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△4,763
全社費用(注1)	△180,191
その他の調整額(注2)	9,855
四半期連結損益計算書の営業利益	86,573

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「その他」に含めておりました「保証事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、前連結会計年度より、子会社化したブランネットワークス株式会社の行う「医療BtoB事業」について単独の報告セグメントとして記載する方法に変更しております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円65銭	8円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	54,684	44,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	54,684	44,719
普通株式の期中平均株式数(株)	5,136,310	5,386,466
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円16銭	8円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	247,404	3,443
(うち新株予約権(株))	(247,404)	(3,443)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月10日

日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

確認書

(第13期第3四半期)

日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年4月11日

【会社名】 日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社

【英訳名】 Medical Net Communications, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平川 大

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目34番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長平川大は、当社の第13期第3四半期（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。